

東アジア レビュー

2026年7・8号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- 【視点】 非核化黙認の中朝首脳会談後の朝鮮半島
姜 英之 …1
- 【北の窓】 コロナ禍後に物流新経路を模索
注目される制裁緩和への中米の動き …3
編集部
- 【南の窓】 絶妙な民意を示した6・3地方選挙
政権・与党内で軋轢、野党側でも内紛 …5
編集部
- 【書評】 私が見た金正恩—北朝鮮亡命外交官の手記
イ・イルギュ著 …7
編集部
- 【編集後記】 …8

【視点】非核化黙認の中朝首脳会談後の朝鮮半島

姜 英之（東アジア総合研究所理事長）

中朝両国の政治的思惑

中国の習近平国家主席が6月8日、7年ぶりに北朝鮮を公式訪問し、金正恩労働党総書記と首脳会談を行った。2022年のロシアによるウクライナ侵攻に対し、北朝鮮が2024年にロシアへの砲弾供給、兵士派遣、参戦を契機にロシアとの蜜月関係を築くや、中国は、北朝鮮に対し突き放す姿勢を取り、中朝関係は冷却状態が続いてきたが、今度の習主席の訪朝によって北朝鮮のロシア傾斜が修正され、ギクシャクした中朝関係が修復された。

8日、習主席が到着した平壤空港には金総書記が李雪柱夫人を伴って出迎えに出て、厚くもてなした。この日、歓迎式典が行われた平壤の金日成広場には「朝中の友好は永遠に変わらない」というスローガンが中国語と朝鮮語で掲げられ、広場までの沿道は、平壤市民であふれ歓迎一色のムードが立ち込めた。8日の習主席と金総書記の首脳会談で、金総書記は冒頭、「習主席が、7年ぶりに、それも今年初めての外遊に我が国を選んだのは、それだけ朝中両国の友好を重んじている証拠だ」と感謝の意を伝えた。習主席は、訪朝前の労働党機関紙「労働新聞」への寄稿で「現在、中朝関係は新たな歴史的なスタート地点に立ち、新たな発展のチャンスに直面している」と強調した。朝鮮中央通信は9日両首脳が「両党、両国間の高位級往来を通じた戦略的意思疎通をさらに緊密にして、政治・経済・文化な

ど各分野での交流と協力を一層拡大発展させて朝中関係発展の新しい章を開くことで合意した」と報じた。

新しい両国関係の発展がうたわれたが、前回2019年の習主席の訪朝時の両首脳会談において議論された「非核化」が議論されなかったことは、北東アジア安保情勢に新たな危険要因をもたらすことになったものと注視される。ウクライナ侵攻後、ロシアは、北朝鮮の核保有に対して自衛のための正当な武力開発として認める姿勢に転じたが、今回、過去一貫して「非核化」を主張してきた中国が、北朝鮮の核開発を黙認した背景は何か？

北朝鮮が対口傾斜にかじを切るや、中国は、それまでの対北エネルギー・食糧支援を大幅に削減し北を窮地に追い込んだ。北は、何とか、「ウクライナ特需」で、ロシアからの小麦輸入や石油輸入で経済困窮をしのいできたが、新たな経済発展5か年計画を成功裏に推進するためには、中国からの経済協力が必須となっていた。これ以上の中国からの「いじめ」は取り払わなければならない深刻な状況に陥っていた。また経済のブレーキとなっている国連経済制裁を解除、もしくは空洞化させるためにはロシアだけでなく、中国の支持も取り付ける必要があり、悪化する中国との関係修復が必要となっていた。ただし、中国に対しては、「非核化」を封じ込めさせなければならない。

そのため、北は習主席訪朝前の6日、金総書記の実妹・金与正労働党部長の談話を通じて、先の米中首脳会談時、両国首脳が「北朝鮮の完全な非核化方針に同意した」という米国務省の発表に対し、「米国の常套的なフェイク遊びだ」と主張し、「我々の核保有国としての地位は絶対不退の限界線であり、誰かが認めようが認めまいとも厳然たる現実である」と強調した。そして金与正部長は、「核は力を信奉する者たちとの論争において最も威力ある論理である。我々は、自らの主権と安全に対するどんな威嚇や妥協も絶対に受け入れることができない」と断言した。これは、北との対話と交渉を求める米国への拒絶シグナルであると同時に、差し迫った中朝首脳会談を前に、「非核化」論議はしない、と中国に強い意志を示す警告でもあった。それを裏付けるように、金総書記自ら、中朝首脳会談直前に軍需工場や、核物資生産工場を現地指導してミサイル生産・核物資生産を倍加させるよう指示している。中国の「非核化」論議には応じないという固い意志を見せつけたものの以外の何物でもない。

東アジアの核ドミノ現象の恐れ

中国は、北朝鮮の対口傾斜が続くと、北東アジア安保環境において北朝鮮への影響力低下がもたらされ、対米外交においても対北カードを失う恐れがあることから、継続して自らの懐に閉じ込めたい狙いから、今回の首脳会談では、「黙認」せざるを得なかったと見る。「中国は一つ」ということを言明した金総書記に対し、習主席は満足したことであろう。台湾有事の際、北の掩護射撃を必要とすることから、中国としては、北を絶対的に

引き付けておきたい政治的思惑があるからだ。北の側からすれば、たとえ核保有の認定でなく、「黙認」だとしても、北から見れば、ロシア同様、中国も北の核保有を事実上追認したものと受け止めていよう。今後は、ロシアだけでなく、中国をも後ろ盾にして核開発をさらに促進していく動力を与えられたのも同然である。これは、北東アジア安保環境に少なからぬインパクトを与える国際的事件であったといえる。北朝鮮の核開発促進は韓国の独自核武装に拍車をかける憂いがある。それはまた日本、台湾の核武装の誘因ともなる。東アジアの核ドミノ現象が起きる可能性を秘めているのだ。

習主席は、先の米中首脳会談でトランプ大統領から、米朝対話の仲介役を頼まれた可能性がある。米朝平和協定締結、国交正常化などに向けて、米本土に届く、長距離弾道ミサイル発射の継続中断、核開発の凍結などの打診を持ちかけられたであろうが、その望みは、粉碎された格好である。

核を持たない、リビア、イラクが米国の攻撃であえなく指導者が抹殺されたのとは違い、事実上の核保有国となっている北朝鮮に対し、米国は第3次世界大戦、それも核戦争を覚悟しないでは、北朝鮮攻撃は難しい現実の中で、次の米国の出方が注目される。

【北の窓】 コロナ禍後に物流新経路を模索 注目される制裁緩和への中米の動き

編集部

コロナ禍で鎖国状態が続いた北朝鮮で、外国から人や物が本格的に入り始める兆しが見える。ロシアや中国からは、北朝鮮経由でさらに物流を進める新経路模索する動きも見える。平壤市内に中国など外国製自動車が増えて道路渋滞が目立つという英紙報道もある。問題はやはり、核兵器とミサイル問題で国連が課している禁輸がどう緩和されていくかどうかだ。

東側の豆満江に航路開発の動き

6月上旬に平壤で行われた中朝首脳会談で、中国側から豆満江を通じて日本海に出る航行権の問題が議題に上ったとみられている。中国としては、東シナ海や太平洋の海に出るには朝鮮半島西側の黄海だけでなく東側の日本海にも必要だ、安保上からも「包囲網」で締め上げられないためだ。温暖化などで新航路として注目されている北極海へつながる道でもある。中朝貿易面からみても豆満江の中下流には琿春などいくつかの交易港があり、通関施設も整備されている。西側の丹東・新義州の規模にはまだ及ばないが、重要な貿易路だ。だが課題もある。

中国の領土は河口から約10キロ手前まで、鉄道や道路の橋がかかり、水面までの高さが大型船の航行には低過ぎる。今後の改修の動きが注目されている。

ロシアも「ハッサン・豆満江自動車専用橋」を建設中だ。2024年6月、平壤で同橋の建設を含む口朝間のパートナーシップ拡大に関する調印項目に含まれていた長さ1キロのプロジェクトで、平壤の口

シア大使館は今年4月に6月19日の開通予定だと発表した（写真は平壤のロシア大使館発表）。しかし米国の北朝鮮分析サイト「38ノース」は6月20日、衛星画像の分析に基づき、近く開通する可能性は低いとの見方を示した。検問所が機能するにはロシア側でさらに工事が必要だという。

韓国の連合ニュースは5月19日に複数の韓国軍消息筋を引用し、朝鮮半島を南北に分ける軍事境界線付近で「北朝鮮軍側から去年は計17回も南側に侵犯があった。だが今年になっては1回も起きてない」と報じた。北朝鮮は2023年12月に金正恩総書記が南北関係を「同族関係ではなく敵対的な二国家」と宣言、南北間をつなぐ鉄道線路や送電用鉄塔を除去するなど実質的な物理的分離作業を進めてきた。この方針転換は、すでに北朝鮮の憲法にも盛り込まれている。



非武装地帯で動きがないのは、地雷設置や防御陣地の強化など北朝鮮側が一連の修復・補強工事を済ませたのを意味するとみられる。朝鮮中央通信は前日の18日、金正恩國務委員長が全軍の師団・旅団の指揮官を招集し、「『南部国境』を守る第一線の部隊を強化し、国境線を難攻不落の要塞にする党の領土防衛政策」に言及したと報じていた。

中国からの自動車で首都の道路渋滞も

英国紙インデペンデントは、衛星画像分析や最近の訪問者の情報をもとにしたロイター通信を引用し「北朝鮮が現代に文明のジレンマに直面」という記事を載せた（5月12日付）。

平壤を最近訪れた旅行者の話では、市内いたるところで車の渋滞が目立ち、特にいくつかのホテルでは館内駐車場がいっぱいで道路まで車が駐車されている。「ゴールドレーン・ボーリング場」「楽園マーケット」などでも車であふれている。

今年4月には指導者の金正恩総書記自らが「オートサービス・センター」を訪れたことが報道された。

北朝鮮は国連安保理の経済制裁を受けているため公式統計では自動車の輸出入記録はない。だがタイヤ、バックミラーなどの自動車部品の中国から北朝鮮への輸出は大幅に増えている。

過去2年間で、北朝鮮で法律が変わり、私有車の所有、免許所持者が1世帯に1台という枠で国営自動車ディーラーから車を買えるようになったようだ。もちろん、エリート層と「トンジュ（金主）」と呼ばれる新興起業家に自動車保有者は限られている。

インターネット上の画像点検などから、世界最大の自動車輸出国である中国製が多い。

韓国のシンクタンク世宗研究所のピーター・ウォード研究員によると、「国家統制の下に私的経済活動を置く」という北朝鮮の政策の一環に自動車私有も含まれるという。国営ディーラーが私有乗用車を売り、国営修理会社が修理し、国営ガソリンスタンドで給油する流れだ。消費を刺激し、従来は「闇取引」だった活動を管理下に置いていこうとしている。経済面での中国依存を高める恐れはある。

従来、平壤市内を走る自動車は国家が軍を意味する青色か黒色のナンバープレートをつけていた。シンガポールの写真家アラム・パン氏はロイター通信に私有を示す黄色ナンバーがあらゆるところを走っていると語った。ほとんどが中国製だという。最近ではナンバーも5桁になってきた。

ビジネス関係者や外交官の話では、少しずつではあるが電気自動車用のスタンドも見かけるようになった、

2017年12月の禁輸以前は中国から年3200台が北朝鮮に輸出されていたが昨年は公式統計では2台だけ。非公式な闇取引が横行しているようだ。中国の自動車輸出会社は自分が直接売った例はないと言明。複雑な売買経路で流れているようだ。

【南の窓】 絶妙な民意を示した6・3地方選挙 政権・与党内で軋轢、野党側でも内紛

編集部

「システムの問題」と居直る鄭与党代表

6月3日、韓国では全国同時地方選挙が行われた。2023年12月、尹錫悦大統領が戒厳令を宣布して政局が混乱、結局尹大統領は弾劾され、大統領の座を追われたが、尹大統領を支持する市民と野党「国民の力」は、「尹アゲイン」を叫び、国会の多数派を占める与党「共に民主党」との対決姿勢を強め、革新・保守の従来からの対決構図が続く中での全国的な選挙で、与党「共に民主党」は、「安定政治」への支持を、「国民の力」は李在明政権1年間への「審判」を訴え、国政選挙並みの盛り上がりを見せた。16の特別市および広域市長、道知事、227の区・市・郡の長、14の国会議員補欠選挙が行われた。結果は、特別市及び広域市・道知事選挙で「共に民主党」が12カ所、「国民の力」が4カ所で勝利、区・市・郡の首長選では「共に民主党」が119カ所、「国民の力」が95カ所、無所属が13カ所で勝利した。国会議員補欠選挙では、「共に民主党」が9選挙区、「国民の力」が4選挙区、無所属が1選挙区で当選した。

この選挙結果をどう評価するか、「絶妙な民意の表出」と言いたい。与野党ともに内部で評価が分かれ共に内紛事態に陥っており、政局が不透明化している。

昨年末から今年はじめにかけての世論調査などでは、李在明大統領の執政に対する高支持率から、与党が圧勝するとの見方が大半だった。尹錫悦大統領が弾劾され、辞任した事態を受け、韓国社会は民主主義を願う国民の志向が定着化された。戒厳令支持勢力に対して批判的潮流

が支配したといってよい。この時代的背景のもとに、戒厳令支持の最大野党「国民の力」は大敗し、与党「共に民主党」が圧勝するとの予測がなされたわけだが、現実には、圧勝とは程遠いものであった。

与党「共に民主党」の鄭清来代表は、「全国的に勝利した」と自賛したが、李在明大統領の評価は手厳しかった。李大統領は6月8日、大統領就任1周年記念の記者会見で、選挙結果について「わが国民の私と政権に対する警告である」と厳粛に述べた。また、各選挙地区で発生した投票用紙不足問題について「模範的な民主国家を一瞬のうちに崩壊させた」と激烈に批判した。中央選挙管理委員会の責任を問いながら、国政調査委員会の発動などの処置を示唆した。さらに、国民の厳しい視線を感じたせいか、自ら係留中の裁判を反古にする法案についても慎重に進めるべきと、行政が司法を牛耳る国会独裁との野党批判に譲歩する構えも見せた。

これほどの深い反省の弁を吐露したのは、選挙結果が本当に思わしくなかったからだ。特に政府足元のソウル市長選挙に敗北し、国会議員補欠選挙でも、革新陣営の分裂などで、4選挙区で「国民の力」に雪辱されてしまった。李大統領自身、「勝てるところで負けた、というのは、最低限に見ても勝利したとは言えない」と深く嘆きながら、政府と与党の覚醒を促した。

李大統領の最側近である金勇・前民主研究院副院長は、鄭清来代表が圧勝できなかったのは「システムの問題」として責任逃れをしていることに対し、戦略の失敗・不在だとし、代表辞退を促した。鄭代表はさらに、「未完の勝利」との否定的な評価に対し、10日の党最高委員会議で、「国民は永遠であり、政権は短い」と発言したのだから、内部で鄭代表非難に火が付いた。革新の地盤、全羅南道出身で5選大物議員の朴智元氏は、同日MBCラジオに出演し、「選挙は算術的には勝利でも、政治的には敗北だ」とし、8月に予定されている党代表選挙への不出馬はもちろん、即刻、現党執行部は総辞職せよと迫った。

選挙後の世論調査会社のリアルメータの最新調査報告（6月15日）では、李大統領の支持率は51.5%で、前週より3.7ポイント下落、昨年就任当時70%の高支持率は、その後も60%を維持していたが、あわや過半数割れもという急落ぶりである。政党別支持率も昨年末まで民主党は40%台を維持し、国民の力は、その半分にもおよばなかったが、今回の調査では、「共に民主党」の支持率は38.0%で、3週連続下落し、「国民の力」は、李在明政権発足後最高の44.3%を記録し、「共に民主党」を6.3ポイント上回る大逆転となった。投票用紙不足問題が大きく響いた。

保守野党で少壮「改革」グループが台頭

他方、最大保守野党「国民の力」は、「共に民主党」に圧勝は許さなかったが、「尹アゲイン」に固執する張東赫赫代表に対する風当たりは強まっており、内紛が激化している。「尹アゲイン」を叫ぶ「国民の力」の公認では勝てないとみたソウル現職市長の呉世勲氏は、態度表明をためらっ

ていたが、やむなく同党候補として出馬し、再選・勝利した。党執行部には幸いであったが、戒厳令に反対したとして党を除名された前党代表で、前法務部長官の韓東勲氏が補欠選挙で国会議員に返り咲いたことも、張代表反対派を勢いづかせた。

同党内の改革志向のグループ「代案と未来」所属の国会議員25人は、6月11日、国会内で記者会見し、張代表の辞任を求めた。張代表は、「地方選挙では予想以上に善戦し、選挙後、党支持率が上昇している」とし、辞任を拒絶、あくまで党権を握り続ける構えを見せている。投票用紙不足問題を根拠に再選挙を求めていることから、それが先だと辞任を拒んでいる。だが、党内の張代表および執行部に対する総辞職の声は、相当大きくなっていることから、張代表即辞任、臨時党執行部発足となるか、再選挙を含め投票用紙問題をめぐる与野党の対決後、8月の「共に民主党」大会をにらみながら、次期党大会まで待ち、新執行部誕生となるかは、予断を許さない。

8月に予定されている「共に民主党」代表選挙で李在明大統領に一步距離を置く鄭代表が留任するか、李大統領に近い人物（金民錫前国務総理、宋永吉前党代表）が新しく選出されるか、あと残された4年の李政権を支える「共に民主党」も分岐点に立っており、最大保守野党の「国民の力」も代表の交代いかんによっては、変身の可能性もあり、韓国政局は、当面、流動状態に入る様相を見せている。

【書評】私が見た金正恩―北朝鮮亡命外交官の手記

イ・イルギュ 著

編集部

韓国に2023年11月に亡命した北朝鮮の元キューバ大使館参事官、リ・イルギュ(李日奎)氏による手記。巻末のインタビューで訳者の李相哲・龍谷大教授は、亡命直後に韓国内で出版準備が進んだが、尹錫悦大統領による非常戒厳と国会での大統領弾劾、そして野党「共に民主党」の李在明大統領の当選という政変で見送られ、結局去年10月に日本の産経新聞出版から刊行されることになったと説明している。

著者は平壤生まれで、アルジェリアとキューバに留学、名門の平壤外国語大を経て外務省に入った。父親が朝鮮中央放送委員会の対外放送検閲部長から労働党中央委員会の統一戦線部の関連貿易団体責任者と要職を転職していたので特別待遇だった。父はキューバ滞在中、中南米地域の北朝鮮工作員に資金提供などを行う担当者だったが1993年末ごろ平壤から要員が来て家族そろって本国送還された。統一戦線部の内紛に端を発した事件の一環だったようだ。

著者は約1週間、母はさらに数日長く、取締機関である国家安全保衛部で取り調べを受け「自白書」を何回も書き直させられた。父はいったん帰宅後、労働現場などで7カ月近くの思想改造を受ける「革命化」処分を受けた。外務省ではまずスイスにある国際機関事務所の紙のデータを電子化して対価を得る部署で働いた。その後ラジオ課で2004年4月の金正日総書記の訪中をNHKで知ったエピソードや、2006年10月北朝鮮が初めて核実験した際に金正日総書記が姜錫柱外務省第一次官に「これで中国から弱小国とみなされることはなくなった」と語ったとの思い出話が続く。

2011年9月からのキューバ大使館勤務については「常時監視と統制を基本とする北朝鮮だけに、大使のほかに党書記、さらに地域により1-5人程度の安全代表がいて、内部対立が激しい」と指摘する。さらに2013年7月にパナマ当局が砂糖を積んでハバナ港から出港した清川江(チョンチョンガン)号を抑留する事件が起き、著者が裁判に訴えて解決を目指す経緯が語られている。贈り物の猟銃1丁と北朝鮮で修理するためのキューバの兵器が問題になった。筆者の亡命が成功した「第三国」についてぼかして書いている点など記録として今一步の点はあるが、興味深い記述が多い。



【編集後記】 ソウルの静けさの意味

編集部

6月末に仕事でソウルを訪れた。いつも通りソウル中心部の光化門のビジネスホテルに泊まったが、地方総選挙前の5月の出張時の保守・進歩の街頭演説合戦の喧騒とは、まるで違った静けさで、すがすがしい気持ちを味わった。

東京はすでに梅雨真っ最中のうっとうしい天気であったが、ソウルは梅雨前のすがすがしい初夏の晴れ間が出ていて、湿気の少ない大陸性乾燥のさわやかな気分を思う存分味わいながら、今後の韓国の政治はどうなるんだろうと、考えた。

「尹アゲイン」と「戒厳勢力撲滅」のスローガンが飛び交う不毛の保革政治対決の時代は、いつまで続くのだろうか？

李在明大統領が実用主義政治家らしく、進歩・保守の過剰な対決を越えた「統合」を声高に叫んでいるのは、先進国型妥協政治を目指しているもので、その帰すうが気にかかった。

東アジアレビュー 2026年7・8月号

第36巻・第6号 通巻 228号

2026年7月11日発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361 FAX 03-6231-2862